



10 刊行物の特徴						
11 創刊年月	明治・大正 昭和・平成	年	月	12 判 型		
13 国際化に向けての取り組み状況						
<p>・当該取り組みについて引き当て資産等を使用する場合は、その状況も記入してください。</p>						
14 上記以外の発信・公開に関する取り組み状況(電子ジャーナル等への取り組み等)						
<p>・当該取り組みについて引き当て資産等を使用する場合は、その状況も記入してください。</p>						
15 年間刊行回数	22年度実績	23年度見込み	24年度予定	25年度予定	26年度予定	27年度予定
	回	回	回	回	回	回
16 平成24年度刊行スケジュール		巻 号( 年 月) ~			巻 号( 年 月)	

17				平成22年度実績	平成23年度見込み	平成24年度	平成25年度以降の予定
年 間 総 頁 数	原著論文	件数	欧文	件	件	件	
			和文	件	件	件	
		頁数	欧文	頁	頁	頁	
			和文	頁	頁	頁	
			欧文の率	%	%	%	
		研究抄録	件数	欧文	件	件	件
	和文			件	件	件	
	頁数		欧文	頁	頁	頁	
			和文	頁	頁	頁	
			欧文の率	%	%	%	
	その他		頁数	欧文	頁	頁	頁
		和文		頁	頁	頁	
欧文の率		%	%	%			
計	頁数	欧文	頁	頁	頁		
		和文	頁	頁	頁		
	欧文の率	%	%	%			

18		平成22年度実績	平成23年度見込み	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 回 当 た り 発 行 部 数	会員有料頒布部数 (うち海外発送部数)	部	部	部	部	部	部
		(★部)	(★部)	(★部)	(★部)	(★部)	(★部)
	売上げ部数 (うち海外発送部数)	部	部	部	部	部	部
		(★部)	(★部)	(★部)	(★部)	(★部)	(★部)
	会員無償配布部数 (うち海外発送部数)	部	部	部	部	部	部
		(部)	(部)	(部)	(部)	(部)	(部)
	寄贈・交換部数 (うち海外発送部数)	部	部	部	部	部	部
		(部)	(部)	(部)	(部)	(部)	(部)
	その他部数 (うち海外発送部数)	部	部	部	部	部	部
		(部)	(部)	(部)	(部)	(部)	(部)
	計 (うち海外発送部数)	部	部	部	部	部	部
		(部)	(部)	(部)	(部)	(部)	(部)

19 刊行における協力体制について

学 会 等 名 称	代 表 者 職 名 ・ 氏 名	会 員 数	備 考

20 複数の学会等による編集・刊行・販売等における協力体制(統廃合などにより同等の協力体制が取られているものはその状況)について(特定欧文総合誌については、必ず記入すること。)

21 競争入札に係る実施又は準備の状況

既に一般競争入札により契約の相手方を選定済みである  
 ・直接出版費:契約の相手方 ( ) ・契約期間 ( ~ )  
 ・欧文校閲費:契約の相手方 ( ) ・契約期間 ( ~ )  
 その他特記事項

一般競争入札の実施に向けて準備中である  
 ①一般競争入札を要する項目 (  直接出版費  欧文校閲費 )  
 ②仕様書 (  作成済  未作成 ) ③参考見積 (  徴収済  未徴収 ) ④予定価格 (  設定済  未設定 )  
 ⑤入札公告 (  公告済 ( 平成 年 月 日 ) )  未公告 ( 予定日: 平成 年 月 )  未作成 )  
 ⑥入札説明会 (  実施済 ( 平成 年 月 日 ) )  未実施 ( 平成 年 月 )  
 ⑦入札実施予定年月日 ( 平成 年 月 日 )

その他特記事項

公募要領で定める【競争入札を要する契約】の該当はない。

22 編集委員会の構成(編集委員の氏名・所属機関・職名)

編集委員長(編集責任者) [任期: 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日]

編 集 委 員

23 現在の編集委員会における編集方針

24 実施しているレフェリー制等の概要及び具体的な運用の実態

	22年度実績	23年度見込み	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
25 編集委員数 (うち外国人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)
26 レフェリー数 (うち外国人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)

27 投稿 取 稿 論 文 取 扱 状 況	平成22年度における 投稿論文数 (うち海外からの件数)  件 ( 件)	左記投稿論文の 平成23年10月1日現在における取扱状況			左記投稿論文における 投稿から掲載までの期間	
		掲載(採用)件数 (うち海外から) 件 ( 件)	審査中件数 (うち海外から) 件 ( 件)	不採用件数 (うち海外から) 件 ( 件)	平均 期間	日
					最短 期間	日

28 掲 載 論 文 の 状 況	各年度4月1日から3月31日までの間に刊行した刊行物への掲載論文数(うち海外からの件数)					
	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	件 ( 件)		件 ( 件)		件 ( 件)	

29 海 外 有 償 領 布 部 数 実 績 国 別 内 訳 (一回当たり)	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	国 名	部 数	国 名	部 数	国 名	部 数
	合 計(★)		合 計		合 計	

30 過去5年間の主な掲載論文、その著者及び当該論文の学会における評価		
掲 載 論 文 名	著 者 名	学会の評価、学会に与えたインパクト

31 海外学術雑誌における掲載論文の引用状況	年 次	引用件数	インパクトファクター値	備 考
	2009	件		
	2010	件		

32 代表的な掲載論文の主要雑誌における引用状況

**\*「その他の審査資料」の未提出理由(提出できないものに○を記入すると共に、その理由を記入すること。)**

( ) 最新刊行物  
( ) 学会等会則  
( ) 投稿規程  
( ) 最新年度決算書 ※  
( ) レフェリー制等の規程  
(※応募対象の刊行事業のみに係る収支計算書が別にある場合は、併せて提出すること。)



35 課題番号及び内約を受けた額 〔継続課題についてのみ、その内 約期間に限り記入のこと〕	課題番号	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		千円	千円	千円

年 度		平成22年度実績	平成23年度見込み	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
36	補助要求額 (E) (D) ≥ (E)	(交付額) 千円	(交付額) 千円	千円	千円	千円	千円
37 補助対象経費 付帯経費	直接出版費 (A)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	欧文校閲費 (B)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	海外レフエリー郵送料 (C)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補助対象経費合計 (A)+(B)+(C)=(D)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

38 各年度ごとの 会計期間	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	月～ 月	月～ 月	月～ 月	月～ 月	月～ 月	月～ 月

年 度		平成22年度実績	平成23年度見込み	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
39 刊行事業に 関する支出		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
総 合 計 (F)		千円	千円	千円	千円	千円	千円

40 「39 刊行事業に関する支出」の各項目毎の算定根拠(各年度で異なる場合は年度毎の算定根拠を記入する。)

年 度	平成22年度実績	平成23年度見込み	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
41 刊行事業に関する収入	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
総合計 (G)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

42 「41 刊行事業に関する収入」の各項目毎の算定根拠(各年度で異なる場合は年度毎の算定根拠を記入する。)

--

43 刊行事業に関する支出に対する補助要求額の割合(小数第1位まで記入)(E)/(F)	平成22年度実績	平成23年度見込み	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	%	%	%	%	%	%

44 総収入と総支出の差 (F) - (G)	平成22年度実績	平成23年度見込み	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円

45 刊行事業に関する支出に対する補助要求額の割合の改善・経費削減に向けた取り組み状況  
(自立刊行に向けた取り組み状況及び今後の計画を含む)

①刊行事業に関する支出に対する補助要求額の割合の改善・経費削減に向けた取り組み状況  
・刊行事業規模の変更予定等があれば、その詳細を記入してください。

②自立刊行に向けた取り組み状況および今後の計画